

稲沢市学校施設整備基本計画説明会

日時 令和7年1月13日（月・祝）
午前10時～11時30分
場所 稲沢市勤労福祉会館
多目的ホール

1 あいさつ

2 稲沢市学校施設整備基本計画について（説明）

3 質疑応答

☆計画の本編、資料編についてはこちらから



平成25年6月

「公共施設再編に関する考え方 ～20年先の未来のために～」

稲沢市公共施設あり方検討委員会（平成23～24年度）からの提案を受けて策定した、稲沢市の190の公共施設の効率的かつ効果的な配置、運営等についての基本方針。

※改革の柱「②学校教育の充実」

「小中学校の見直しについては、議論すべき課題がまだ残されていることから、平成25年度中を目途としてさらに検討を進めます。」

平成26年5月

「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」【教育委員会で議決】

「公共施設再編に関する考え方 ～20年先の未来のために～」を受けて、教育委員会として策定した学校の標準規模や学校再編、校区再編に関する基本方針

※学級数による標準規模

小学校：12学級（各学年2学級）から24学級 中学校：6学級（各学年2学級）から24学級

※学校再編、校区再編に関する基本方針

・少子化の進捗に伴う地域の学校再編・校区再編を図り、学校を標準規模化するよう努める。

・都市開発による人口増加地域については、学校の校区再編も視野に入れ、学校規模の標準規模化を目指す。

平成29年3月

「稲沢市公共施設等総合管理計画」

長期的な視点による公共施設等の更新・統廃合・長寿命化等を図るための基本的な方針を示した計画。

※学校教育施設に関する方針

・維持管理・修繕・更新等

建築年度や児童生徒数の減少等の学校を取り巻く環境の変化に即した校舎等の改修計画を策定し、適正な施設の更新に努めます。

・統合・廃止

老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、『稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿』を指針として、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討します。

※令和4年3月改訂による追記

GIGAスクールなど学校を取り巻く環境は大きく変化しており、老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、新しい時代の学びに対応した学校施設のあり方について、国の動向を参考に検討します。

平成30年度～

【最上位計画】「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」

※重点戦略

次世代のための行政改革…公共施設の再編

（前略）次の世代に負担の先送りをしながら今までどおりのサービスを続けることよりも、10年先、20年先の本市の姿を見据え、時代にあった施設へと見直していくこそが、行政として真に責任ある姿勢だと考えます。

※学校教育施設に関する内容

基本政策分野 3 子育て・教育 –3 学校教育 –⑤ 学校施設・設備の適正な維持管理

（前略）建替えの必要性が生じた際は、本市の小中学校標準規模を定めた「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」に基づき、学校再編や校区再編を視野に入れて検討します。

平成31年3月

「稲沢市教育施設長寿命化計画（個別施設計画）」

「稲沢市公共施設等総合管理計画」の個別施設計画として策定。

※ 学校教育施設に関する方針

老朽化した校舎を有する学校の建替えを検討する際には、「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」（平成26年5月）を指針として、学校規模の標準規模化を図るため、学校再編、校区再編も視野に入れて検討するものとする。なお、将来的な、児童・生徒数及び学級数の減少を踏まえ、施設規模に余裕がある学校については、地域コミュニティ機能等（体育館、会議室、図書室等）による利用に配慮しながら、一部校舎の用途廃止や減築などの検討を行っていくものとする。

また、将来的な更なる児童・生徒数及び学級数の減少により、標準規模の維持が困難な状況となった場合には、統廃合や新たな機能を有する学校建設等の検討を行っていくものとする。

令和6年8月【教育委員会で議決】

「稲沢市学校施設整備基本計画」

児童生徒数の減少による小規模化の進行や施設の老朽化といった本市の状況、さらには、国が示す新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方を踏まえ、将来的な学校施設の建替えを視野に、子どもたちの教育環境のさらなる充実を図ることを目的とした学校施設整備に関する基本的な方針を定めた計画

※計画の位置づけ

「稲沢市ステージアッププラン（第6次稲沢市総合計画）」と「稲沢市公共施設等総合管理計画」を上位計画とし、「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」及び「稲沢市教育施設長寿命化計画」（個別施設計画）を補完する関連計画として位置づけます。

※構成

- 第1章 計画策定の基本的な考え方
- 第2章 稲沢市の現状と課題
- 第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート調査の結果
- 第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方
- 第5章 学校施設整備の基本方針
- 別表1 学校施設等に関する方針状況
- 別表2 2029年度推計児童数及び標準規模に満たない学校の標準規模に向けた対応策
- 別表3 整備スケジュール目標
- 別図1 小学校区域図
- 別図2 中学校区域図

『稲沢市学校施設整備基本計画』説明会

令和7年1月13日（月・祝）



稲沢市教育委員会

【はじめに】 学校施設整備基本計画はどんな計画ですか？

子どもたちの教育環境を整備し、さらなる教育の充実を図るという視点に立ち、今後の学校施設の整備に関する基本方針を示すとともに、将来的な学校施設の建替えを機に学校再編・統合を進めるための具体的な構想も加えた、学校施設の整備に関する基本計画で、以下の5章で構成されています。

第1章 計画策定の基本的な考え方

第2章 稲沢市の現状と課題

第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

第5章 学校施設整備の基本方針

第1章 計画策定の基本的な考え方

第2章 稲沢市の現状と課題

第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

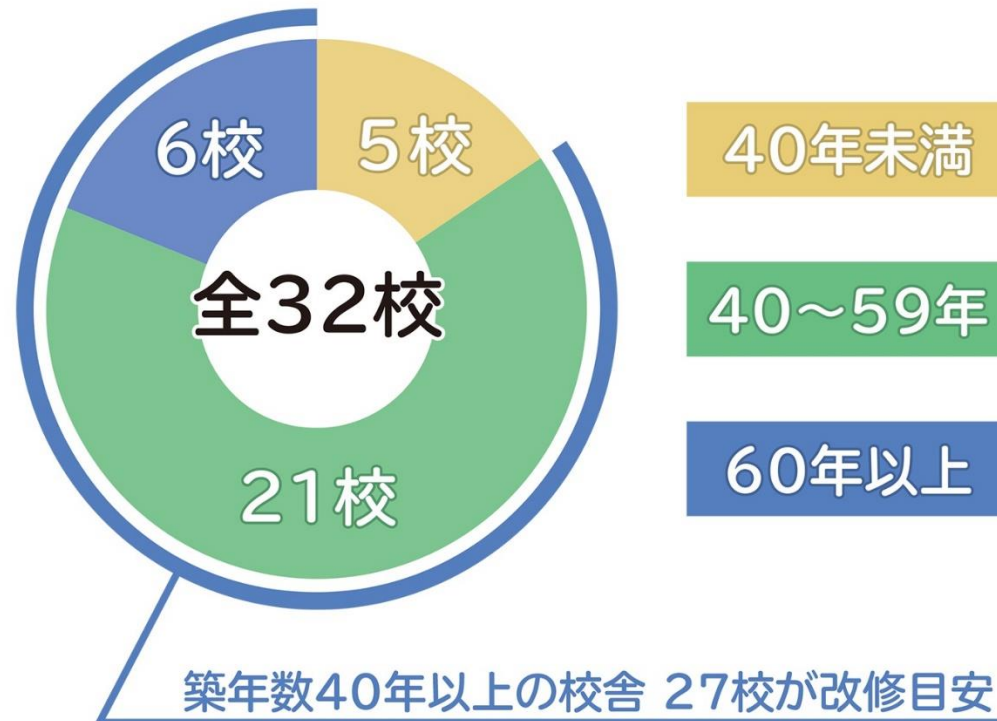
第5章 学校施設整備の基本方針

- ・なぜ計画策定が必要なの？

1) 学校施設の老朽化が進んでいます

市内の学校施設は、第2次ベビーブーム、いわゆる団塊ジュニア世代が小学校に進学する**昭和40年代から50年代にかけて多く整備**されています。

市内小・中学校校舎 築年数



⇒ **市内32小中学校のうち27校が築40年以上**で改築が必要な校舎棟を有しています。

老朽化した校舎棟については、児童生徒の安全確保のため、耐震補強工事についてはすべての校舎棟で完了していますが、校舎棟の劣化に起因する日常的な修繕は年を追うごとに増加しています。

<劣化事例紹介>

【外壁】



軒裏部から
モルタル片
が落下



外壁の亀裂から雨水が浸透し、爆裂
した外壁を安全のため撤去した跡

【屋上防水】



校舎棟の屋根防水のシートが劣化により全面的にめくれた状態

【給排水設備】



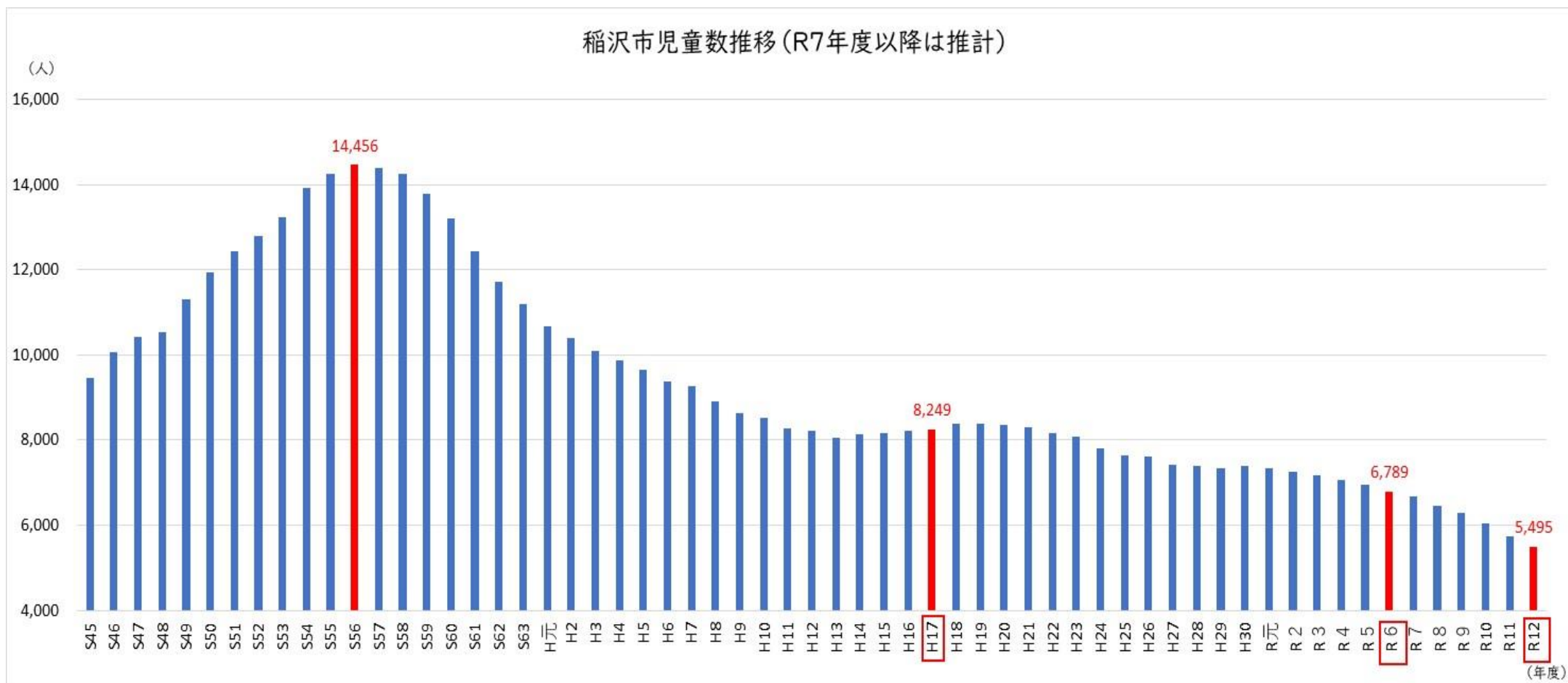
水道管の劣化により赤水が発生

これらの老朽化した校舎棟は、今後数年から20年の間で一斉に建替えの時期を迎えますが、すべてを建て替えた場合、**1,000億円以上**の予算が必要となり、市の財政力ではすべての学校を建替えることはできません。

2) 予想を超えるスピードで少子化が進んでいます

市内の児童数は、最も多かった昭和56年度の14,456人をピークに、多少の増減はあるものの減少が続いています。平成17年度の合併時では8,249人、令和6年度は6,789人まで減少しています。

6年後の令和12年度の推計では5,495人となっており、6年間でさらに1,294人の減少と、**毎年度200人以上の児童数が減少していく見通し**です。



(学校が小規模化することの影響)

児童数が減少していく中で、直近の推計では、児童数が100人以下の学校が令和6年度の2校から令和12年度には6校に増え、最も少ない学級では4人という学級も発生する見通しとなっています。

小規模校では『一人一人の学習状況や学習内容の定着状況に応じたきめ細かな指導が行いやすい』、『意見や感想を発表できる機会が多くなる』など良い面もあります。

しかし、学級規模が小さくなり過ぎると、『グループ別学習』や『習熟度別学習』、『体育科の球技や音楽科の合唱・合奏』など多くの場面で制約を受けることになります。

⇒ 小規模校には小規模校の良さがありますが、校舎棟の建替えを機に『一定の学級規模』にしていきたいと考えています。



3) 「新しい時代の学び」に対応した学校施設の整備が必要です

新しい学習指導要領による指導内容への対応や、GIGAスクール構想による1人1台タブレット端末の活用が進む中で、文部科学省は令和4年3月に、「新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方（5つの方向性）」を公表しました。

①「学び」・・・個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向け、**柔軟で創造的な学習空間を実現**

- ・1人1台端末環境等に対応した机を配置し、多様な学習を展開できる教室環境の整備
- ・個別学習や少人数学習など柔軟に対応できる多目的スペース、学習支援、教育相談等の環境整備
- ・教職員のコミュニケーション・リフレッシュの場（ラウンジ）、映像編集空間（スタジオ）の整備

②「生活」・・・新しい生活様式を踏まえ、**健やかな学習・生活空間を実現**

- ・居場所となる温かみのあるリビング空間（小教室・コーナー、室内への木材利用）
- ・空調設備の整備、トイレの洋式化・乾式化、手洗い設備の非接触化



③「共創」・・・地域や社会と連携・協働し、**ともに創造する共創空間を実現**

- ・地域の人たちと連携・協働していく活動・交流拠点として「共創空間」を創出
- ・地域の実情等に応じた他の公共施設等との複合化・共用化等

④「安全」・・・子供たちの生命を守り抜く、**安全・安心な教育環境を実現**

- ・老朽化対策等により、安全・安心な教育環境を確保
- ・避難所として自家発電・情報通信設備、バリアフリー、水害対策等の防災機能を強化

⑤「環境」・・・脱炭素社会の実現に貢献する、**持続可能な教育環境を実現**

- ・屋根や外壁の高断熱化や高効率照明などの省エネルギー化、太陽光発電設備の導入の促進により、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）を推進
- ・環境や地域との共生の観点から学校における木材利用（木造化、室内利用）を推進

○その他の稲沢市の学校施設が抱える課題

・児童生徒数に対して学校数が多い

稲沢市は、児童数が県内で11番目であるのに対し、小学校数が8番目に多くなっています。

地理的な条件の違いなどがあり単純な比較はできませんが、他市と比較した場合に**児童数に対して学校数が多くなっています。**

■ 県内市別の上位小学校数及び児童数 （令和5年度）

順位	市名	小学校数	順位	市名	児童数
1	豊田市	75	1	豊田市	22,365
2	豊橋市	52	2	岡崎市	21,509
3	岡崎市	47	3	一宮市	19,732
4	一宮市	42	4	豊橋市	19,683
5	春日井市	38	5	春日井市	16,485
6	豊川市	26	6	安城市	10,912
7	西尾市	25	7	豊川市	10,246
8	稲沢市	23	8	西尾市	9,716
9	安城市	21	9	刈谷市	8,723
10	田原市	18	10	小牧市	7,710
11	瀬戸市・小牧市	16	11	稲沢市	6,941

・学校敷地の借地割合が高い

稲沢市の学校敷地は借地が多く、借地割合、借地料ともに名古屋市を除く**県内市で最も高くなっています。**

■ 愛知県内市（名古屋市を除く）の学校敷地における借地状況 （令和5年度）

順位	市名	借地率	順位	市名	借地料
1	稲沢市	21.8%	1	稲沢市	167,451,868 円
2	A市	20.7%	2	B市	167,185,173 円
3	B市	12.2%	3	C市	145,450,845 円
4	C市	11.6%	4	D市	85,770,064 円
5	D市	9.3%	5	E市	80,296,784 円
県内市平均		3.8%	県内市平均		27,694,048 円

第1章 計画策定の基本的な考え方

第2章 稲沢市の現状と課題

第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

第5章 学校施設整備の基本方針

計画の策定にあたり、学校施設や教育環境に対する保護者の意向を把握し、今後の学校施設整備に生かしていくとともに、計画の基礎資料とするため、保護者アンケートを実施しました。

【1 調査概要】

1) 調査対象者 市内の小学5年生、2年生及び保育園・認定こども園の年中の児童の保護者

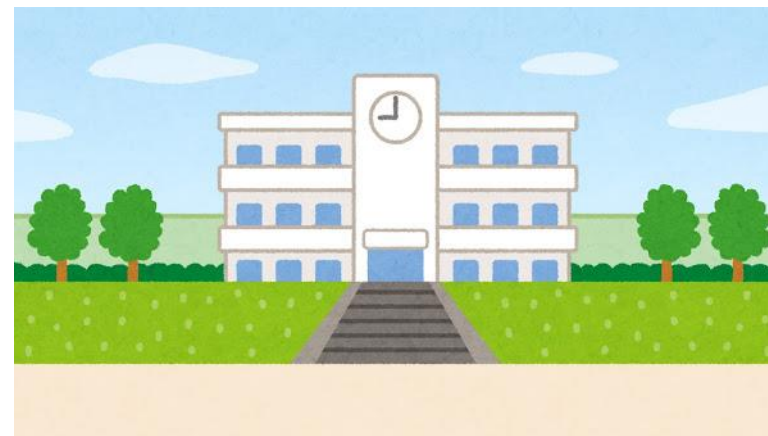
2) 調査期間 令和5年9月下旬から10月13日まで

3) 回収結果

・調査対象者数 3,313人

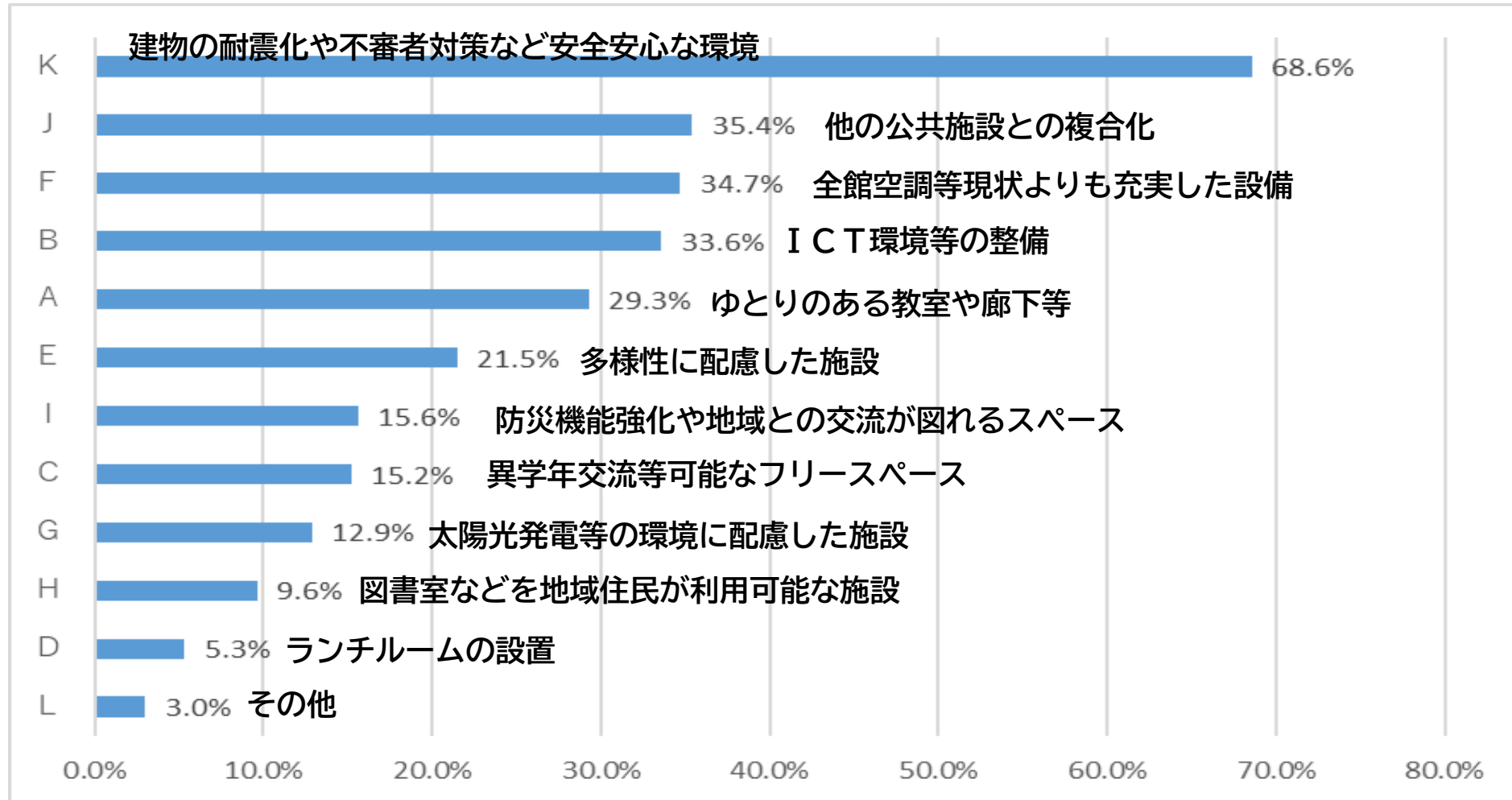
・回答者数 2,548人

・回答率 76.9%



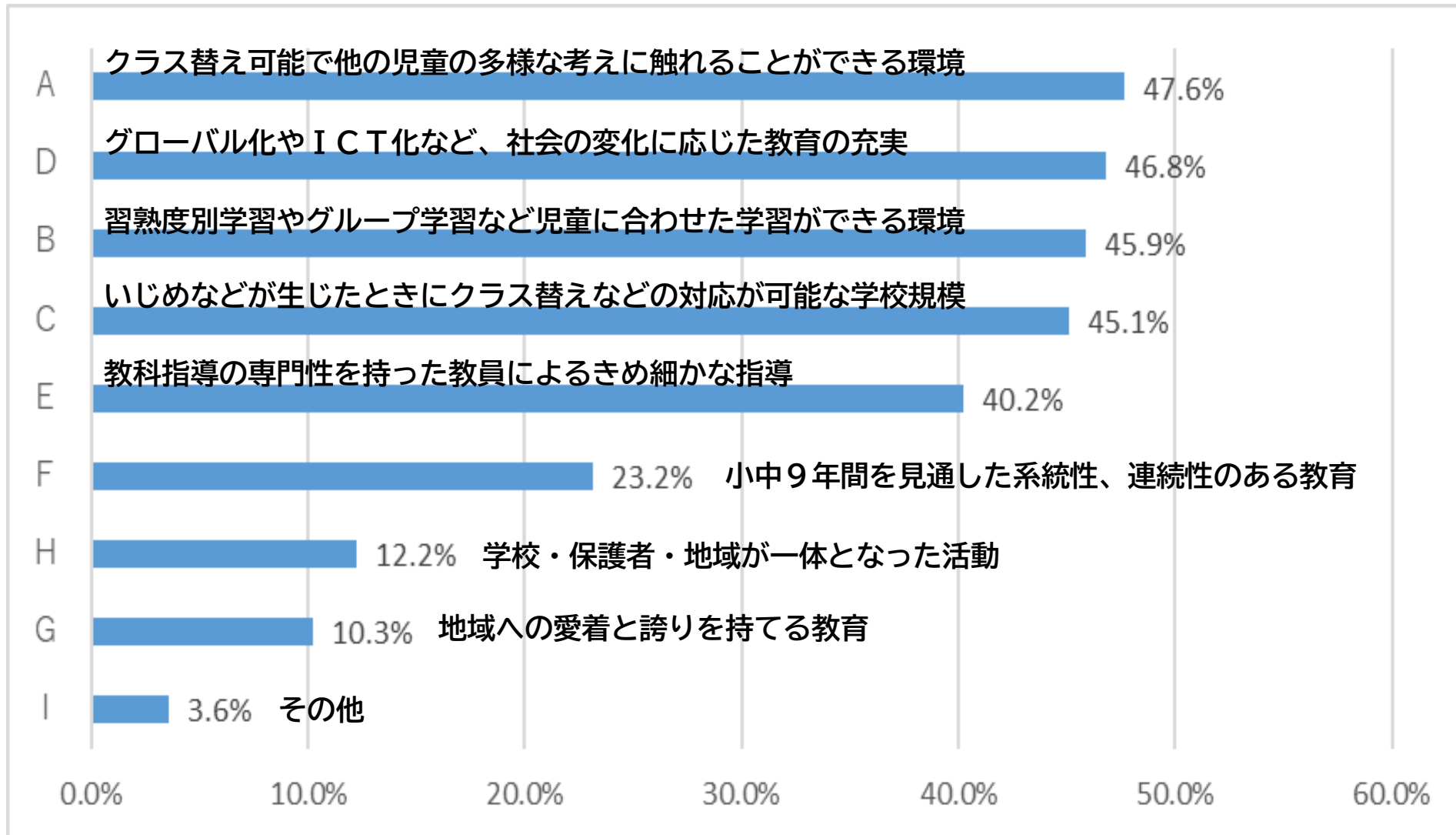
【2 調査結果の概要】

【問2】建替える場合に重視する点（3つまで回答可）



Point：安全安心な施設 > 充実した教育環境 > 地域交流など教育以外の機能

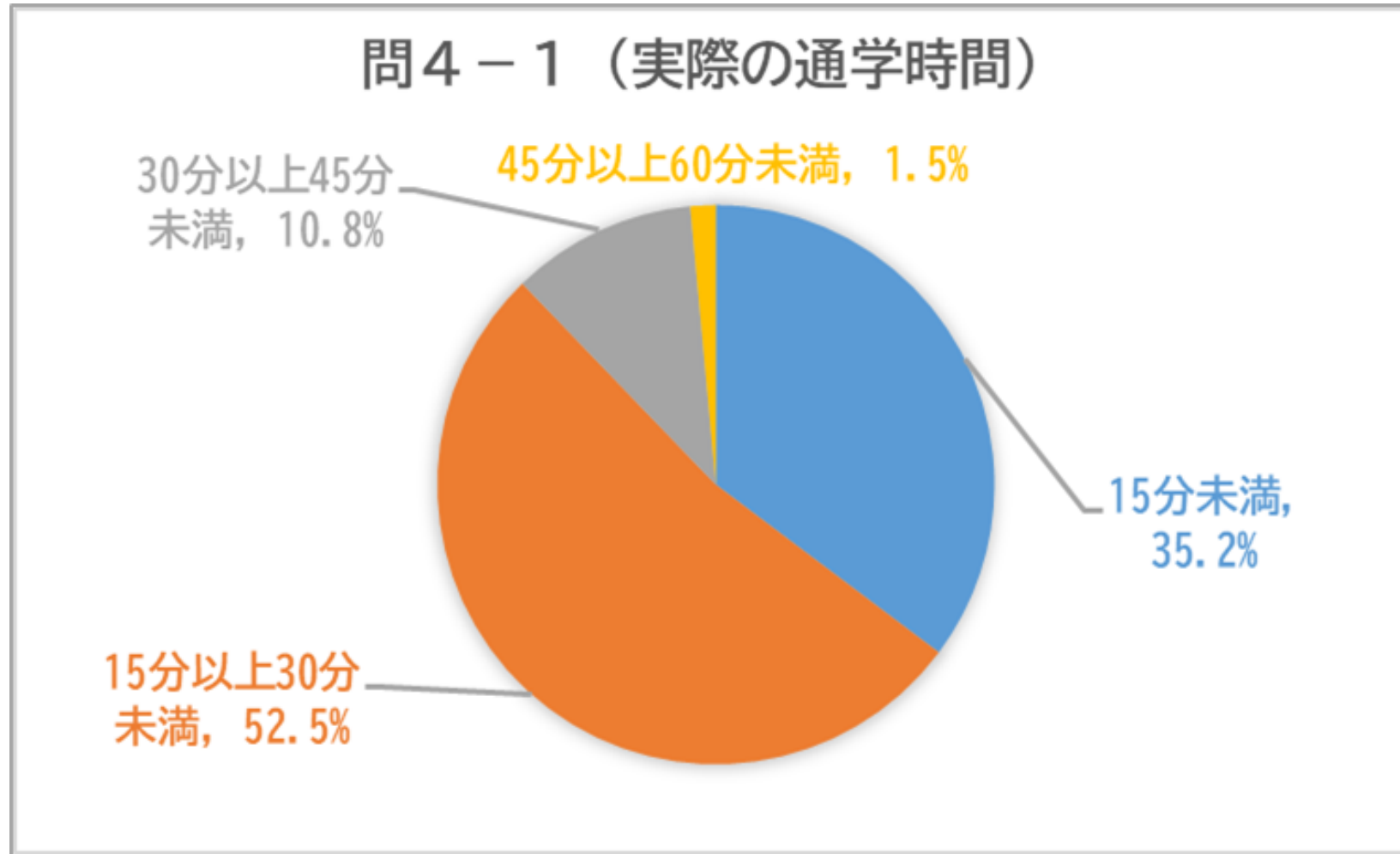
【問3】子どもたちの学びや育ちを支える教育環境として重視する点（3つまで回答可）



Point：「クラス替え可能」や「習熟度別学習やグループ学習が可能」など、ある程度学校規模があることを重視

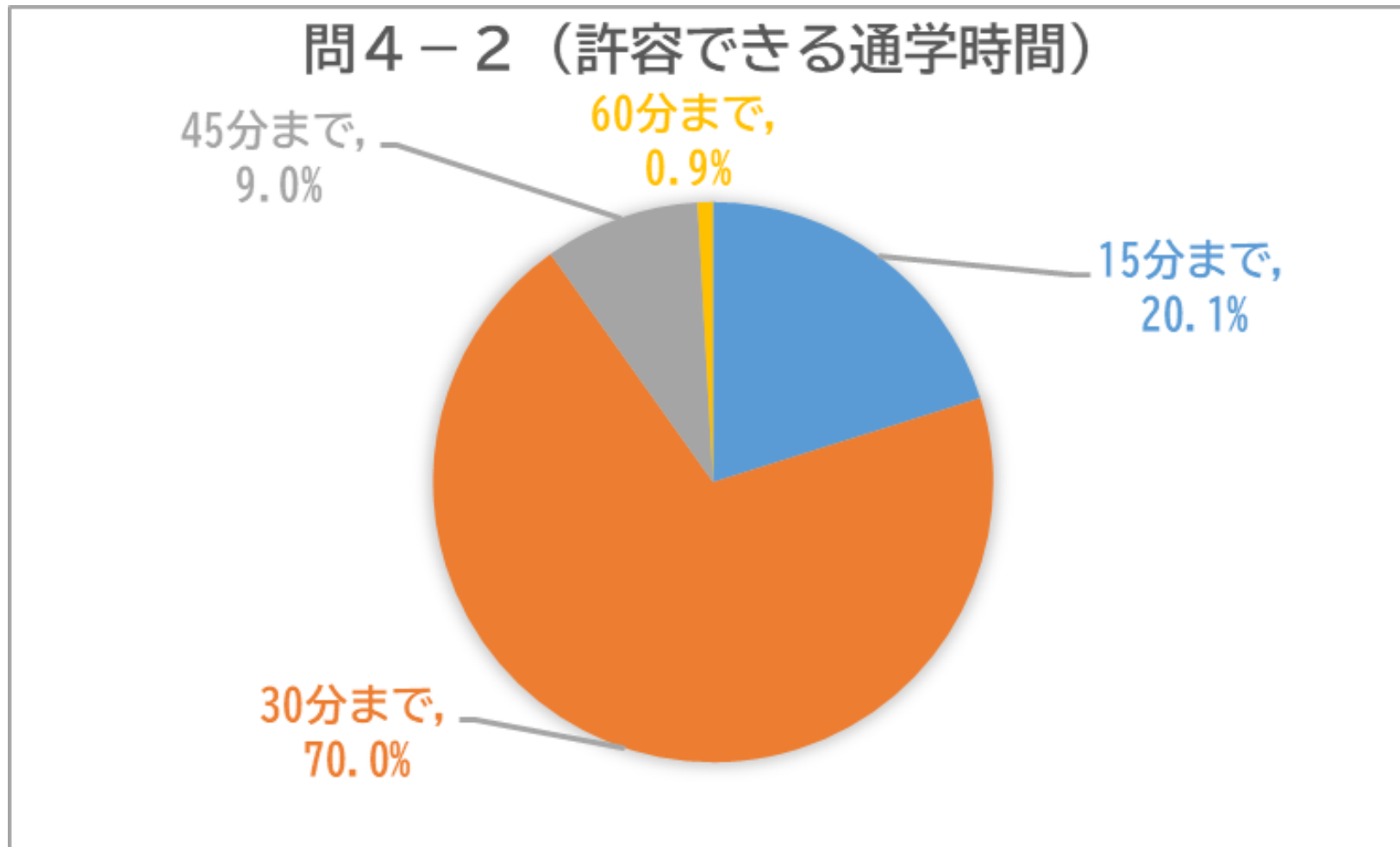
【問4】現在の通学時間と許容範囲だと思う通学時間

(1) 現在の通学時間



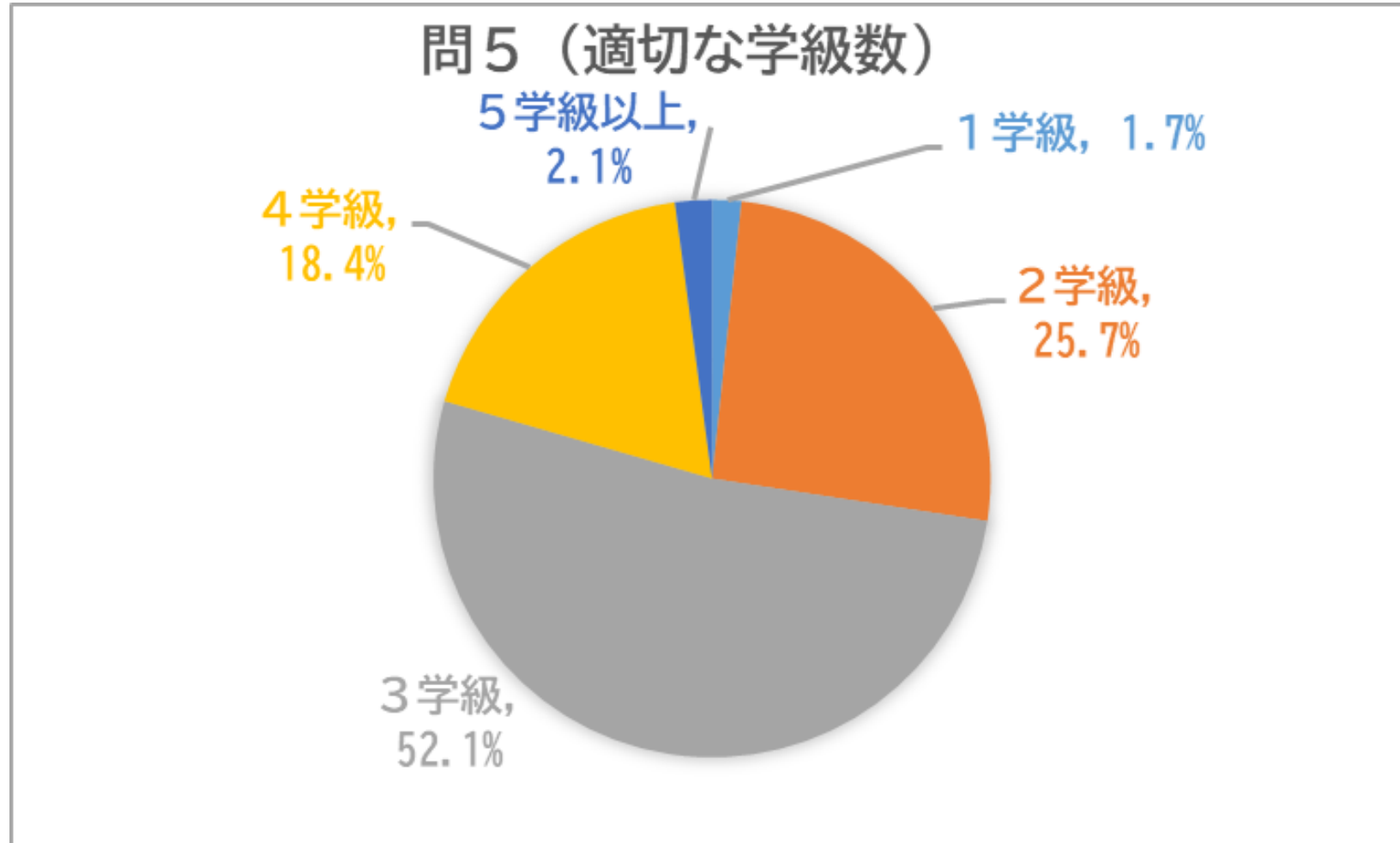
Point：現状では、30分未満の通学者が87.7%との結果に

(2) 最大限許容できる通学時間



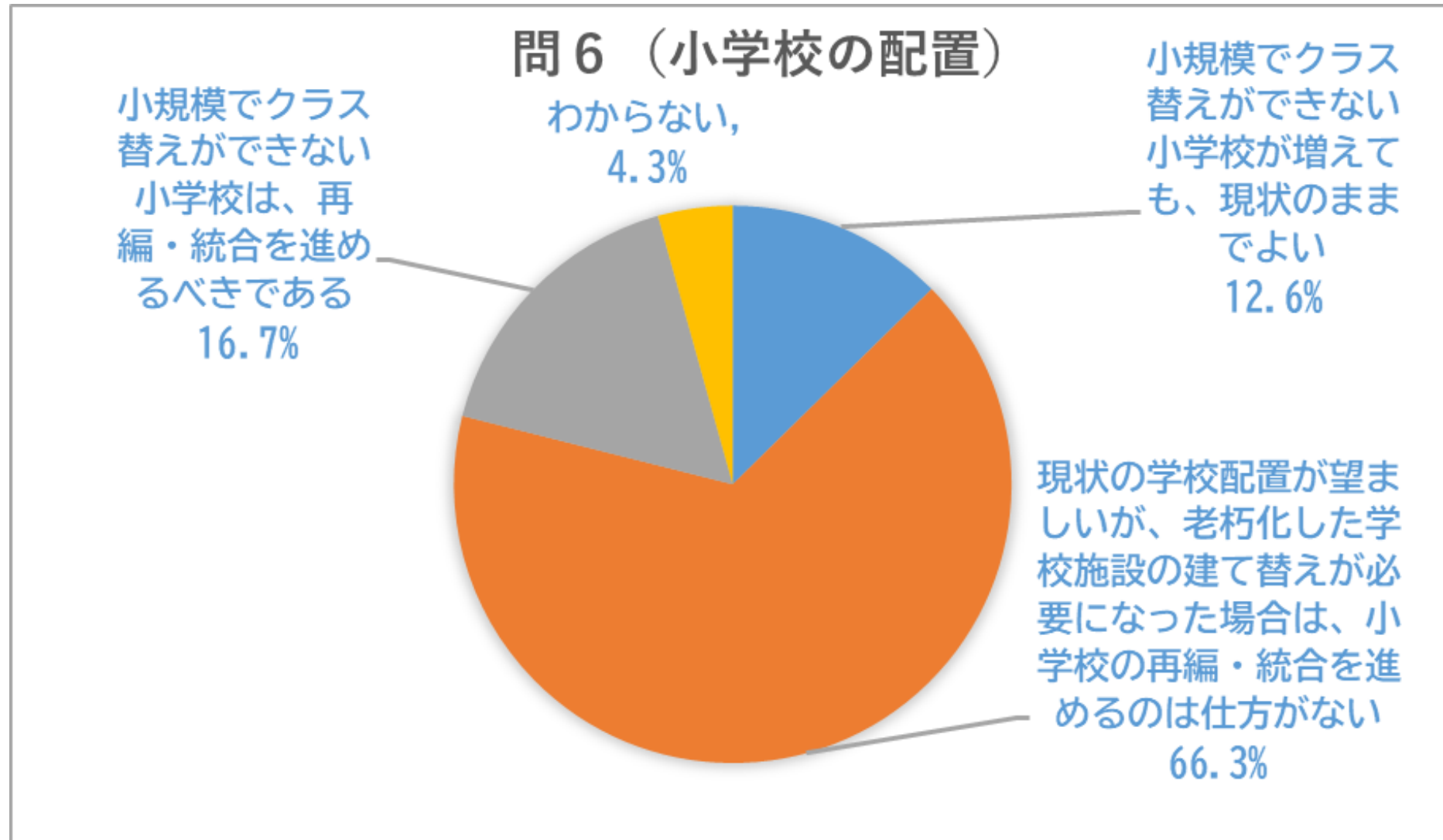
Point : 「15分以上30分まで」の回答が「現在の通学時間」よりも17.5%増加しており、30分未満であれば通学時間の伸びはやむを得ないと考えている保護者も

【問5】 小学校における1学年あたりの適切な学級数



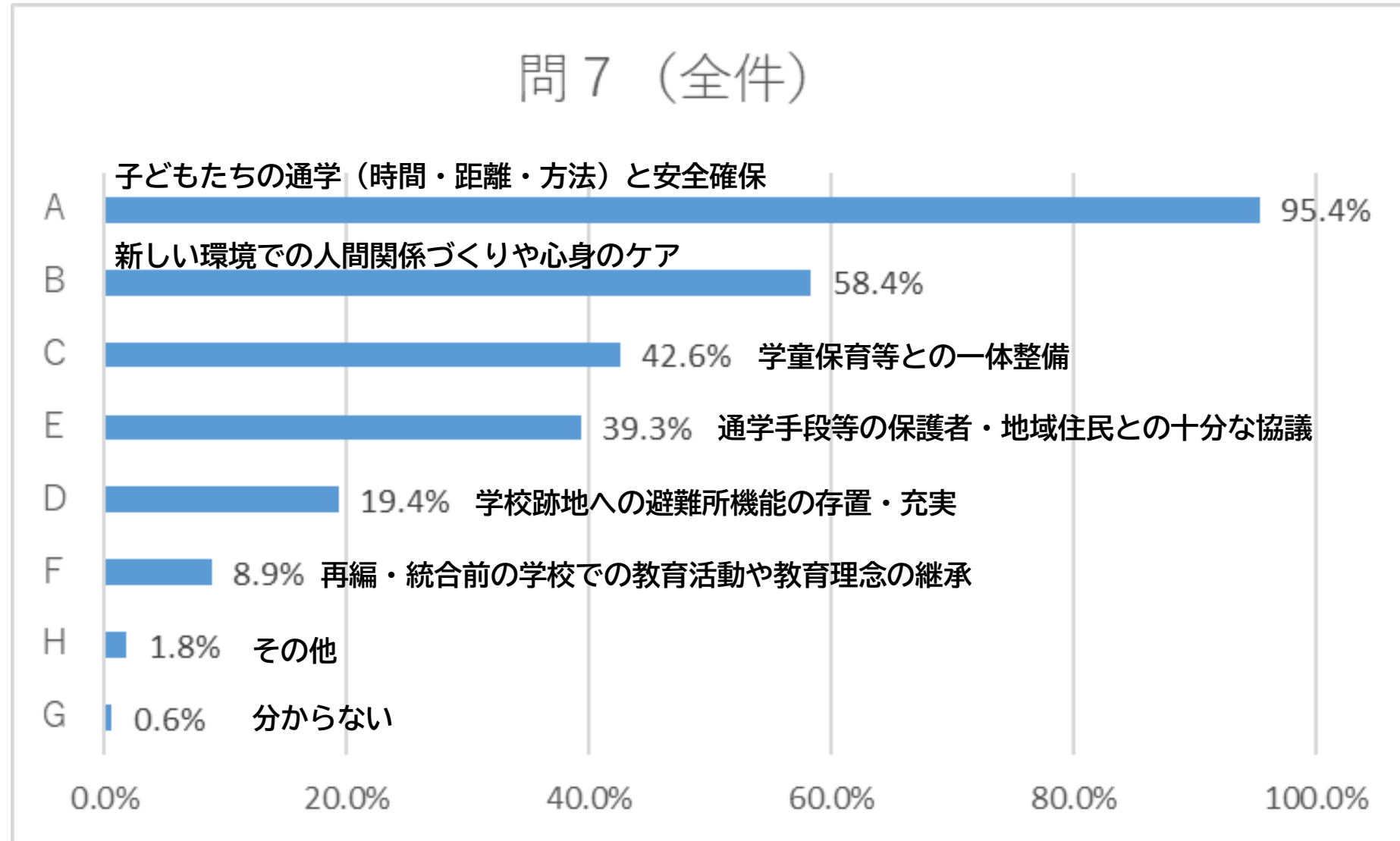
Point：「3学級」が52.1%、次いで「2学級」の25.7%となっており、「稲沢市の義務教育と学校のあるべき姿」で定める標準規模である「2学級」から「4学級」を選択されたかたは全体の96.2%

【問6】 将来的な小学校の配置について



Point：再編・統合を進めることについて、83.0%の方が一定の理解を示しています。

【問7】再編・統合する場合の配慮すべき点（3つまで回答可）



Point：「子どもたちの通学（時間・距離・方法）と安全確保」が95.4%と、ほとんどの方が「通学」に関する配慮を求めています

第1章 計画策定の基本的な考え方

第2章 稲沢市の現状と課題

第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

第5章 学校施設整備の基本方針

1 柔軟で創造的な学習空間を実現できる施設

(1) G I G Aスクール構想実現に向けた教室環境

1人1台端末に対応したゆとりある広さの教室や、I C T環境を確保した教室を計画します。



開放可能で廊下とも一体的に利用可能な教室

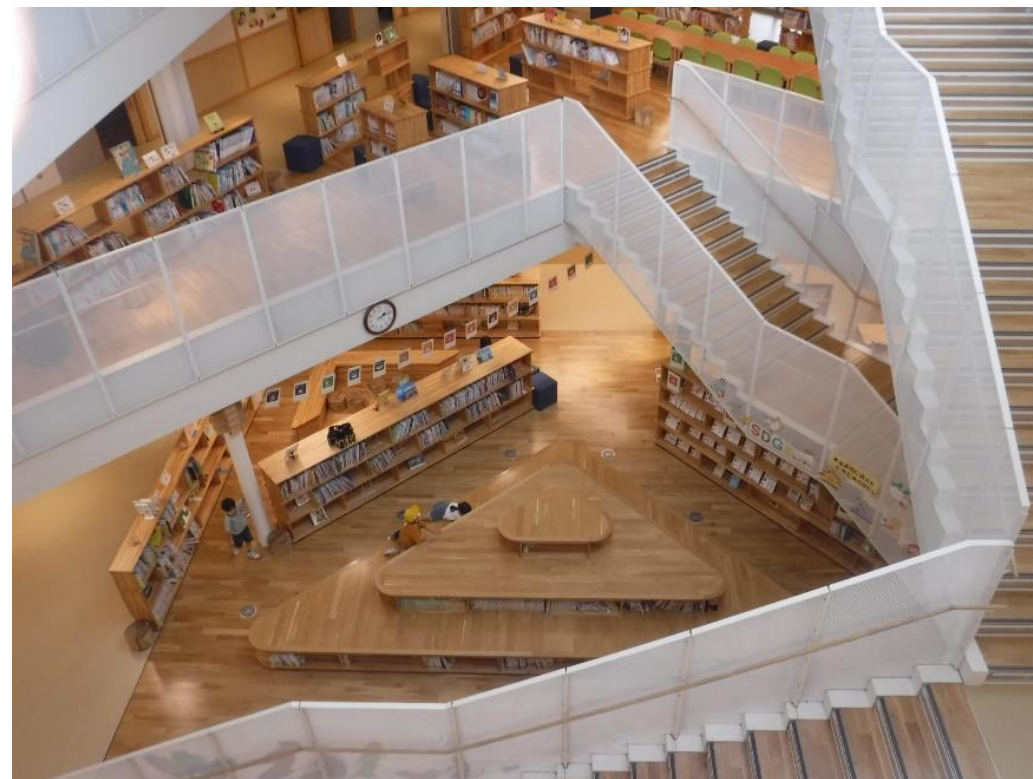


電子黒板などのI C T機器を活用した学習風景

(写真はいずれも瀬戸市立にじの丘学園)

(2) 読書・学習・情報のセンターとなる学校図書館

各教科等における調べ学習での活用や、子どもたちの自主的・自発的な学習、協働的な学習を促すことができるような学校図書館を計画します。



各教室から自由にアクセスでき、児童生徒の自主的・自発的な学びや協働的な学びを促すことができる開放的な図書館（写真左：瀬戸市立にじの丘学園・写真右：小牧市立小牧南小学校）

(3) 学校における働き方改革を推進するための執務空間

教職員が円滑に執務、作業、打合せを行うことができるスペースやＩＣＴ環境を確保した職員室を計画します。



ゆとりがあり働きやすい職員室



職員室内にある教職員の打合せ・作業用スペース

(写真はいずれも小牧市立小牧南小学校)

(4) 9年間を見通した義務教育を支える施設環境

多様な意見に触れる機会の確保や様々な体験活動を通して、子どもたちが学び合い、高まり合える環境を保障するため、地域の実情等に応じて、小中一貫した教育課程に対応した施設環境、異学年交流スペースの充実など、9年間の系統性・連続性のある教育活動をより効果的に実施できる施設も選択できるよう計画します。



多目的スペースでは異学年交流を実施



小中一貫校では小・中学校の校長室が隣接し相互の連携に寄与

(写真はいずれも瀬戸市立にじの丘学園)

(5) 多様な教育的ニーズへの対応に資する施設

多目的トイレやエレベーター等のバリアフリー化等を推進するとともに、個別学習や少人数学習など多様な学習形態に対応できる多目的な空間、日本語教室、相談室、不登校対応教室等についても計画します。



写真上段左：相談のほか、日本語教室、個別学習にも使用する相談室

写真上段中央：車椅子のまま使用できる多目的トイレ

写真上段右：児童生徒が利用できるエレベーター

(写真上段はいずれも瀬戸市立にじの丘学園)

写真下段：校内各所にある多目的スペースでは多様な学習を実施

(写真下段は小牧市立小牧南小学校)

2 健やかで衛生的な学習・生活空間を実現する施設

(1) 冷暖房設備等の整備

普通教室のみならず特別教室等についても、冷暖房設備等の整備を計画します。また、地域の避難所となることも踏まえ、屋内運動場の空調設備の整備についても計画します。



教室だけでなく共用部にも空調を整備



災害時に避難所にもなる屋内運動場への空調整備も計画

(写真左：瀬戸市立にじの丘学園、写真右：稲沢市立稲沢西中学校)

（２）衛生環境改善や生活スタイルの変化等に対応した施設

トイレの洋式化や手洗い設備の非接触化、また、保健室については、休養の処置のために柔軟に対応できる面積を確保し、健康に関する情報を発信するなど、健康教育の中心となるように計画するとともに、児童生徒のカウンセリングのために、落ち着いた空間を確保するよう計画します。



非接触化された手洗い設備



十分な空間が確保された保健室

（写真はいずれも瀬戸市立にじの丘学園）

3 地域とのつながりを大切にする施設

児童生徒の学びの時間の確保や安全性を確保しつつ、運動施設や学校図書館などの地域開放が可能となるように計画します。また、放課後児童クラブなど子どもたちと関連性の高い施設の複合化を計画します。



地域開放可能な多目的室
夏季には児童クラブとしても活用

(小牧市立小牧南小学校)



地域開放専用の出入口により児童
との動線を分離

(小牧市立小牧南小学校)



学校施設と複合化又は近接した
放課後児童クラブ

(稲沢市立稲沢西第2児童クラブ室)

4 安全・安心な教育環境を実現する施設

近年の災害の多様化・頻発化・激甚化を受け、子どもたちにとって安全・安心な教育環境を確保するとともに、避難所としての防災機能の強化を図る必要があります。このため、自家発電設備やWi-Fi等の情報通信環境整備、屋内運動場への冷暖房設備の導入を推進するとともに、ユニバーサルデザインの採用やバリアフリー化を行い、**利用者全てにやさしい学校施設**として計画します。



玄関のインターホンで不審者対策
(小牧市立小牧南小学校)



誰もが安心して利用できるユニバーサル
デザインの駐車場
(小牧市立小牧南小学校)



屋内運動場の空調は災害時も利用可能
なLPガス空調で整備
(稲沢市立稲沢西中学校のLPガスバルク)

5 脱炭素社会を実現する施設

脱炭素社会の実現に向けて、本市ではゼロカーボンシティ宣言（2021（令和3）年9月2日）都市にふさわしい施設として、学校施設において、ZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化を推進すべく、屋根や外壁の高断熱化や高効率照明の導入などの省エネルギー化、太陽光発電など再生可能エネルギーの導入、さらには、木造化、木質化の促進にも配慮して計画します。



屋上に設置された太陽光発電設備

（小牧市立小牧南小学校）



木材を多用した温かみのある校舎棟

（瀬戸市立にじの丘学園）

第1章 計画策定の基本的な考え方

第2章 稲沢市の現状と課題

第3章 学校施設整備に関する保護者アンケート

第4章 新しい時代の学びを実現する学校施設の在り方

第5章 学校施設整備の基本方針

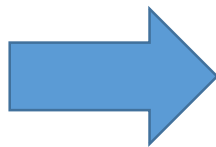
1 学校施設整備

(1) 老朽化対策

学校における各施設の老朽化対策として、小規模な長寿命化改修工事や施設集約等を実施します。

① 校舎棟

建築後60年を目途に**外壁改修・屋上防水・給排水設備機器**などの部分改修や更新を中心とする小規模な長寿命化改修を実施し、**改修後10年から15年を目途に使用期間を延長**します。



(写真：稲沢市立千代田小学校長寿命化改修)

② 学校プール

老朽化した学校プールは、**民間プールの利用を第一**に検討した上で、民間プールの受け入れが困難な場合は改修や更新を実施します。

③ 給食施設

各学校の単独調理場は施設集約を進め、**すべての学校に給食センターから給食を配食**します。

(写真：令和5～6年度に建設中の
稲沢市立井之口学校給食センター)



④ 屋内運動場

原則、校舎棟の長寿命化改修工事と併せて改修工事を実施します。

(2) 新しい時代の学びを実現する学校施設の整備

学校施設を新たに建築する場合は、新しい時代の学びを実現する学校施設を基本として整備します。

(3) 標準規模

- ・ 小学校の標準規模は12学級（各学年2学級以上）から24学級
- ・ 中学校の標準規模は6学級（各学年2学級以上）から18学級

＜参考＞学校教育法施行規則（昭和二十二年文部省令第十一号）

第41条 小学校の学級数は、十二学級以上十八学級以下を標準とする。ただし、**地域の実態その他により特別の事情のあるときは、この限りでない。** ※中学校については、第49条において準用

⇒教育委員会では、子どもたちの学びや育ちを保障し、活力ある学校教育を推進していくためには、どの程度の学校規模がよりよいのかという視点で検討を重ね、**各学年2学級を標準規模の下限**としました。

2 学校再編・統合

(1) 学校再編・統合の考え方

- ・標準規模に満たない学校は、**校舎棟建替えのタイミングで再編・統合**を進めます。
- ・再編・統合の組み合わせは地域コミュニティを考慮し、**校区が隣接している学校**とします。
- ・中学校は現時点で標準規模に満たない学校は発生しない推計ですが、今後、中学校の校舎棟建替えの時期に標準規模に満たない推計であれば、再編・統合を検討します。

⇒再編・統合は保護者や児童生徒、地域住民の「理解と納得」を得ながら進めていきます。

(2) 学校の設置場所

- ・原則として**既存の学校敷地又は市有地を第一候補地**とします。
- ・既存の学校敷地又は適当な市有地が見当たらない場合は新たな用地の取得を原則とし、**借地ゼロ**を目指します。

(3) 通学距離

- ・ 小学校の通学距離は、現状の徒歩通学者の通学距離との整合性も踏まえ、**実距離で概ね2. 5 km**の範囲内とします。
- ・ 概ね2. 5 kmを超える場合は、**スクールバスなどの通学支援を実施**します。
- ・ ただし、地域の交通事情（交通量や歩道等の整備状況）や同じ行政区内で不公平感が生じることがないよう**柔軟に検討します**。

<参考> 市内小学校の徒歩通学の最長距離（2 km以上）

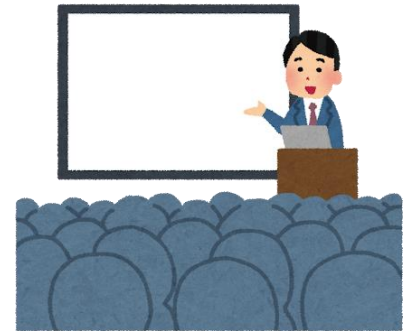
稲沢東小学校区	2. 5 km
千代田小学校区・領内小学校区	2. 4 km
大里西小学校区・長岡小学校区	2. 3 km
大里東小学校区・下津小学校区	2. 2 km



(4) 対象地区との合意形成

① 対象地区での説明会

近い将来に1学級10人未満の学級や2学年以上の児童で1つの学級を編成する複式学級が発生する可能性があること、新しい時代の学びに対応した学校施設をつくっていく必要があることなどを丁寧に説明し、**地域の理解と納得**を得るように努めます。



② (仮称) 地域協議会での協議

学校再編・統合について一定のご理解を得られた地域にはPTAや地域住民、学校の教職員等による(仮称)地域協議会を立ち上げ、**再編・統合の方向性やスケジュール、学校の設置場所、スクールバスの導入も含めた通学の安全確保策、避難所機能の継承などを協議**します。

③ (仮称) 学校開校準備委員会での協議

新しい学校の設計着手に合わせ、(仮称)学校開校準備委員会を設置し、教育課程や教育目標、校名や校歌等について児童生徒や保護者、教職員、地域住民と協議を進めます。

3 学校施設の建替え順序

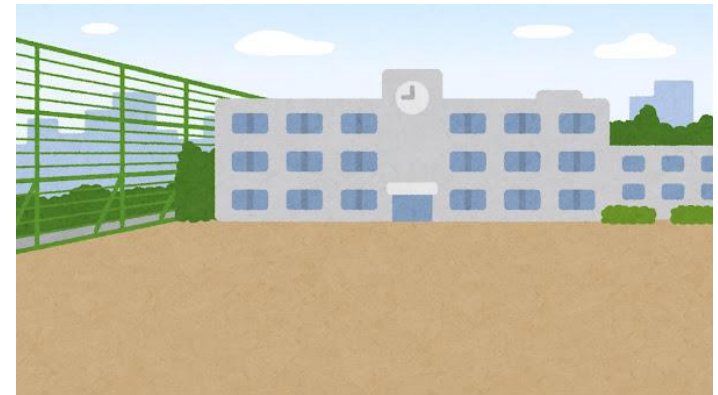
(1) 学校施設の建替え順序

- ・ 標準規模化に向けた学校再編・統合の必要性や施設の老朽化状況などを考慮して検討します。
- ・ 建替え費用を平準化するため、**同一年度の施工は原則 1 校、最大でも 2 校まで**とします。

(2) 学校再編・統合の着手順

再編・統合は、次の事項に基づき優先順位を決定し、協議を始めます。

- ・ 校舎等の学校施設の老朽化の状況
- ・ 児童生徒数の減少の状況
- ・ **学校再編・統合に対する地域の意向**



(3) 学校施設建替え等の流れ

	①老朽化した学校施設をそのまま建て替える場合	②再編・統合により学校を新築整備する場合	
検討期間		(仮称) 地域協議会設置（P T A、地域代表、学校等） 再編・統合の方向性、スケジュール、設置場所、跡地利用等	
合意形成後		新しい学校づくりに向けた基本構想の策定	
1年目	新しい学校づくりに向けた基本構想の策定	新しい学校づくりに向けた基本構想の策定	
2～3年目	建築設計（基本・実施）	建築設計（基本・実施）	（仮称）学校開校準備委員会設置・ 教育課程、教育目標、校名、校歌、 校章、校則、通学等安全対策・記念 行事、閉校式、開校式
4～6年目	建築	建築	
7年目	開校	開校	

4 学校跡地の利活用等

- ・学校再編により廃止した学校施設は、施設の老朽化の状況を見ながら、一定の期間安全に活用可能な施設については、地域の意見を聞きながら活用方法を検討します。安全に使用することが困難な施設については**原則解体**します。
- ・学校敷地については、**借地解消を前提**に地域の意向を伺いながら市全体で検討します。

5 学校建替え後の管理

- ・学校建替え後は、対症療法的な修繕ではなく、**計画的な予防保全**に努めます。
- ・建築後20年と60年を目途に外装、内装の改修等原状回復のための大規模改造を実施します。
- ・建築後40年を目途に鉄筋の腐食対策や給排水設備の取り替え等の長寿命化改修を実施します。

【予防保全のイメージ】



○標準規模に向けた対応策について（別表2）

【旧稲沢地区】 明治地区・千代田地区と稲沢地区の一部（大塚・高御堂小学校）で再編・統合が必要

学校名	2029(令和11)年度推計児童数							標準規模に向けた対応案
	全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
稲沢東小学校	611	85	93	106	106	93	128	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
稲沢西小学校	560	89	89	79	83	117	103	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
清水小学校	163	16	22	25	28	37	35	明治中学校区の3小学校は、清水小学校5年生以外の全学年が標準規模に満たないため、3校を1校に再編・統合する必要があります。
片原一色小学校	121	11	21	19	19	24	27	
国分小学校	147	17	23	30	20	29	28	
千代田小学校	290	38	43	47	47	62	53	千代田中学校区のうち坂田小学校は、全学年が標準規模に満たないため、千代田小学校と再編・統合する必要があります。
坂田小学校	99	16	13	20	13	12	25	
大里西小学校	347	51	54	62	62	59	59	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
大里東小学校	462	65	69	73	84	91	80	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
下津小学校	475	62	77	80	90	83	83	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
稲沢北小学校	334	51	66	54	54	48	61	標準規模のため再編・統合は必要ありません。
大塚小学校	268	42	37	39	43	50	57	高御堂小学校は3年生以外の学年が標準規模に満たないため、近接する大塚小学校と再編・統合する必要があります。
高御堂小学校	200	31	31	38	34	33	33	
小正小学校	499	99	83	86	69	84	78	標準規模のため再編・統合は必要ありません。

【祖父江地区】

祖父江地区の6小学校は、領内小学校の2～6年生を除き標準規模に満たないため、6校を2校、もしくは1校に再編・統合が必要

学校名	2029(令和11)年度推計児童数							標準規模に向けた対応案
	全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
祖父江小学校	154	26	26	19	21	30	32	祖父江中学校区の6小学校は、領内小の2～6年生以外の学年が標準規模に満たないため、6校を2校、もしくは1校に再編・統合することも検討する必要があります。
山崎小学校	97	12	15	15	21	18	16	
領内小学校	245	35	47	43	41	39	40	
丸甲小学校	99	17	15	23	11	18	15	
牧川小学校	108	14	14	16	20	22	22	
長岡小学校	58	9	13	4	10	9	13	

【平和地区】

平和地区の3小学校は、全学年が標準規模に満たないため、3校を1校に再編・統合が必要

学校名	2029(令和11)年度推計児童数							標準規模に向けた対応案
	全学年	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	
法立小学校	133	11	21	19	32	26	24	平和中学校区の3小学校は、全学年が標準規模に満たないため、3校を1校に再編・統合する必要があります。
六輪小学校	184	26	29	34	25	35	35	
三宅小学校	89	13	18	12	14	13	19	

【中学校】

学校名	2029(令和11)年度推計生徒数				2035(令和17)年度推計生徒数				標準規模に向けた対応案
	全学年	1年生	2年生	3年生	全学年	1年生	2年生	3年生	
稲沢中学校	400	146	131	123	453	158	145	150	標準規模のため再編・統合は必要ありません。 ただし、将来的な校舎棟建替えの際に、標準規模を下回る推計となった場合は、再編・統合を検討する必要があります。
明治中学校	288	92	108	88	174	41	63	70	
千代田中学校	235	60	87	88	177	54	56	67	
大里中学校	287	96	100	91	231	72	74	85	
治郎丸中学校	653	217	226	210	421	121	139	161	
稲沢西中学校	621	203	197	221	489	162	175	152	
大里東中学校	258	105	77	76	207	65	69	73	
祖父江中学校	449	142	150	157	363	113	130	120	
平和中学校	257	88	85	84	183	50	68	65	

○学校施設（校舎棟）整備スケジュール（別表3）

【旧稲沢地区】

			第一期（2024～2033年度）		第二期（2034～2043年度）		第三期（2044～2053年度）		2054年度～
学校名	2022	2023	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
稲沢中							長寿命化		建て替え
稲沢東小				大規模改造				長寿命化	
大塚小					長寿命化	再編・統合し新築			
高御堂小					長寿命化				
小正小						長寿命化		建て替え	
明治中			長寿命化		建て替え				大規模改造
清水小			長寿命化		再編・統合し新築				
片原一色小				長寿命化					
国分小			長寿命化						
千代田中				建て替え				大規模改造	
千代田小	長			再編・統合し新築				大規模改造	
坂田小									
大里中			長寿命化			建て替え			
大里西小			長寿命化		建て替え				大規模改造
治郎丸中				長寿命化			建て替え		
下津小				長寿命化		建て替え			
稲沢西中					長寿命化		建て替え		
稲沢西小					大規模改造				長寿命化
稲沢北小					長寿命化		建て替え		
大里東中							長寿命化	建て替え	
大里東小			建て替え				大規模改造		

【祖父江・平和地区】

			第一期（2024～2033年度）		第二期（2034～2043年度）		第三期（2044～2053年度）		2054年度～
学校名	2022	2023	前期	後期	前期	後期	前期	後期	
祖父江中				長寿命化		建て替え			
祖父江小			長寿命化	再編・統合し新築 ※2校もしくは1校				大規模改造	
山崎小			長寿命化						
領内小		長							
丸甲小									
牧川小									
長岡小									
平和中						長寿命化		建て替え	
法立小		長		再編・統合し新築				大規模改造	
六輪小			長寿命化						
三宅小			長寿命化						